最近の統計調査より

調査部(統計解析担当)

当機構ホームページにも掲載しています。https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/saikin/index.html

2月11日~3月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

◇令和元年就業形態の多様化に関する総合実態調査 2月12日(厚生労働省)

(事業所調査)

・3年前と比べて正社員以外の労働者比率が「上昇した」 事業所は16.2%、「低下した」事業所は14.6%となって いる。正社員以外の労働者比率が上昇した事業所につい て、比率が上昇した就業形態(複数回答)をみると、「パ ートタイム労働者」が63.0%、次いで「嘱託社員(再雇 用者)」が22.8%となっている。

(個人調査)

・現在の就業形態を選んだ理由(複数回答3つまで)としては、契約社員(専門職)、嘱託社員(再雇用者)では「専門的な資格・技能を活かせるから」が、それぞれ49.9%、45.6%、パートタイム労働者、臨時労働者では「自分の都合のよい時間に働けるから」が、それぞれ45.4%、39.5%、派遣労働者では「正社員として働ける会社がなかったから」が31.1%と最も高くなっている。

◇労働力調査詳細集計一2020年(令和2年)10~12 月期平均・2020年(令和2年)平均一

2月16日 (総務省)

(2020年10~12月期平均)

- ・役員を除く雇用者5,638万人のうち、正規の職員・従業 員は3,528万人で前年同期に比べ14万人の増加、非正規 の職員・従業員は2,109万人で78万人の減少となった。
- ・非正規の職員・従業員が現職の雇用形態についた主な理由は、男性では「自分の都合のよい時間に働きたいから」が190万人(30.1%)で前年同期に比べ7万人の減少、「正規の職員・従業員の仕事がないから」が120万人(19.0%)で10万人の増加などとなった。女性では「自分の都合のよい時間に働きたいから」が448万人(32.1%)で8万人の減少、「家計の補助・学費等を得たいから」が325万人(23.3%)で14万人の増加などとなった。
- ・失業者219万人を仕事につけない理由別にみると、「希望する種類・内容の仕事がない」が68万人で前年同期に比べ21万人の増加、「条件にこだわらないが仕事がない」が16万人で6万人の増加などとなった。
- ・最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標 4 (LU 4) ^注は6.8%で前年同期に比べ1.1ポイントの上昇、男性は5.6%で1.2ポイントの上昇、女性は8.4%で1.1ポイントの上昇となった。

(2020年平均)

・役員を除く雇用者5,620万人のうち、正規の職員・従業 員は3,529万人で前年に比べ35万人の増加、非正規の職 員・従業員は2,090万人で75万人の減少となった。

- ・非正規の職員・従業員が現職の雇用形態についた主な理由は、男性では「自分の都合のよい時間に働きたいから」が186万人(29.9%)で前年に比べ1万人の減少、「正規の職員・従業員の仕事がないから」が112万人(18.0%)で3万人の増加などとなった。女性では「自分の都合のよい時間に働きたいから」が433万人(31.5%)で5万人の減少、「家計の補助・学費等を得たいから」が317万人(23.1%)で10万人の増加などとなった。
- ・失業者210万人を仕事につけない理由別にみると、「希望する種類・内容の仕事がない」が63万人で前年に比べ16万人の増加、「条件にこだわらないが仕事がない」が14万人で5万人の増加などとなった。
- ・最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標 4 (LU 4) ^注は7.0%で前年に比べ1.2ポイントの上昇、男性は5.7%で1.3ポイントの上昇、女性は8.5%で1.0ポイントの上昇となった。
- 注 未活用労働指標 4 (LU 4)(%) = (失業者+追加就労希望 就業者+潜在労働力人口)÷(労働力人口+潜在労働力人口) ×100

◇毎月勤労統計調査―令和2年分結果確報―

2月24日 (厚生労働省)

- ・現金給与総額は前年比1.2%減となった。うちきまって 支給する給与は0.7%減(一般労働者1.1%減、パートタ イム労働者0.9%減)、特別に支払われた給与は3.6%減 となった。きまって支給する給与の内訳は、所定内給与 が0.2%増、所定外給与が12.1%減となった。
- ・実質賃金 (現金給与総額) は前年比1.2%減、実質賃金 (きまって支給する給与) は0.7%減となった。
- ・総実労働時間は前年比2.8%減となった。うち所定内労 働時間は2.0%減、所定外労働時間は13.2%減となった。

◇2020年10~12月期四半期別GDP速報(2次速報値) 3月9日(内閣府)

- ・実質GDP (国内総生産) の成長率 (季節調整済前期比) は2.8% (年率11.7%) と1次速報値と比べて0.2ポイント (年率1.0ポイント) の下方修正となった。
- ・GDPの内需、外需別の寄与度は、内需(国内需要)が 1.8%、外需(財貨・サービスの純輸出)が1.1%となった。
- ・雇用者報酬 (季節調整系列) の前期比変化率は実質0.8%、 名目0.4%となった。

主要労働指標

当機構ホームページにも掲載しています。https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/shuyo/index.html

	A・Vic O複載 O CVis 9。Ittps://www.ji.go.jp/kokuria/statistics/situy/iridex.ittiii										
	15 歳以上 人口	労働力 人口	就業者数	雇用者数	短時間 女性雇用	完全 失業者数	雇用保険受給者実人 員2)		月間有効求職者数		
	ΛL	ΛH			者数1)	(季調値)		前年比		前年比	
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%	
2016年	11,111	6,673	6,465	5,750	1,147	208	40.1	-8.0	1,865,558	-5.8	
17	11,108	6,720	6,530	5,819	1,123	190	37.8	-5.6	1,792,673	-3.9	
18	11,101	6,830	6,664	5,936	1,231	166	37.5	-0.9	1,724,517	-3.8	
19	11,092	6,886	6,724	6,004	1,243	162	38.7	3.3	1,710,001	-0.8	
20	11,080	6,868	6,676	5,973	1,249	191	-	-	1,827,928	6.9	
19年12月	11,085	6,883	6,737	6,043	1,231	155	38.6	8.1	1,586,932	0.3	
20年1月	11,086	6,846	6,687	6,017	1,209	164	38.4	6.2	1,638,787	1.4	
2	11,083	6,850	6,691	6,026	1,508	166	35.8	3.6	1,680,543	1.0	
3	11,084	6,876	6,700	6,009	1,219	170	36.2	6.7	1,748,482	0.7	
4	11,080	6,817	6,628	5,923	1,449	176	35.1	1.0	1,779,720	-2.3	
5	11,084	6,854	6,656	5,920	1,184	192	39.9	3.0	1,761,499	-3.1	
6	11,086	6,865	6,670	5,929	1,178	192	48.6	25.8	1,835,032	3.5	
7	11,086	6,852	6,655	5,942	1,190	196	53.3	27.6	1,869,444	7.2	
8	11,077	6,882	6,676	5,946	1,209	204	55.5	33.2	1,905,688	12.2	
9	11,085	6,899	6,689	5,961	1,194	207	55.6	35.8	1,941,943	14.3	
10	11,076	6,910	6,694	5,998	1,200	215	53.6	32.2	1,987,640	16.5	
11	11,073	6,902	6,707	6,017	1,224	205	49.1	27.4	1,936,448	16.8	
12	11,059	6,860	6,666	5,984	1,223	210	47.0	21.7	1,849,911	16.6	
21年1月	11,065	6,834	6,637	5,973	1,204	203	44.9	16.9	1,840,958	12.3	
資料出所	総務省「労働力調査」						厚生労働省「雇用]保険事業統計]	厚生労働省「一般職業紹介状況」		

- 注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が1~34時間の女性雇用者。 注2) 年結果は年度平均。一般求職者給付の基本手当(延長給付除く)。 注3) pは速報値、rは改定値。

	新規求職 申込件数	月間有効求人数		新規求人数	有効求人 新規求人 倍率		常用雇用	(前年比)		
			前年比	前年比		,		製造業	一般労働者	パートタイム 労働者
	(前年比)				(季調値)	(季調値)				
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2016年	-6.4	2,529,959	6.6	5.5	1.36	2.04	2.1	0.4	1.8	2.7
17	-3.9	2,696,364	6.6	5.7	1.50	2.24	2.5	0.7	2.5	2.7
18	-5.1	2,780,227	3.1	1.5	1.61	2.39	1.1	0.4	0.6	2.4
19	-2.9	2,736,585	-1.6	-1.8	1.60	2.42	2.0	1.0	1.0	4.2
20	-2.8	2,161,164	-21.0	-21.7	1.18	1.95	r 1.0	r 0.3	r 1.6	r -0.3
19年12月	4.0	2,666,128	-2.9	2.1	1.55	2.49	2.1	0.6	1.4	3.2
20年1月	-0.1	2,566,525	-7.3	-16.0	1.51	2.10	1.9	0.6	1.9	1.9
2	-6.2	2,566,745	-10.2	-13.5	1.45	2.21	1.8	0.5	2.1	1.4
3	-3.0	2,492,339	-13.6	-12.1	1.40	2.24	1.9	0.7	2.1	1.3
4	-10.2	2,197,079	-20.6	-31.9	1.30	1.81	1.5	0.5	2.3	-0.4
5	-14.5	1,938,331	-28.1	-32.1	1.18	1.91	0.6	0.3	1.8	-2.4
6	16.5	1,929,801	-28.1	-18.3	1.12	1.71	0.6	0.3	1.5	-1.5
7	-1.8	1,958,833	-27.7	-28.6	1.09	1.70	0.6	0.2	1.6	-1.4
8	-2.6	1,966,645	-26.6	-27.8	1.05	1.83	0.8	0.1	1.6	-1.0
9	-2.5	2,009,091	-25.5	-17.3	1.04	1.97	0.6	0.1	1.2	-0.9
10	2.8	2,097,019	-23.2	-23.2	1.04	1.84	0.7	0.0	1.1	-0.3
11	-4.9	2,116,356	-21.7	-21.4	1.05	2.04	0.6	-0.3	0.9	0.0
12	-4.0	2,095,200	-21.4	-18.6	1.05	2.11	r 0.6	r -0.4	r 1.1	r -0.2
21年1月	-9.8	2,112,352	-17.7	-11.6	1.10	2.03	p 0.5	p -0.6	p 1.2	p -1.1
資料出所		厚生労働省		厚生労働省「毎月勤労統計調査」						

注4) 毎月勤労統計調査は、2019年6月から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 総実労 (前年			所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)	
		一般労働者	(前年比)		一般労働者		製造業	指数	前年比	指数	前年比
	%	%	%	%	%	%	%		%		%
2016年	0.6	1.0	0.2	-0.6	-0.1	-1.5	-1.7	99.8	-0.2	101.1	1.1
17	0.4	0.5	0.5	-0.2	0.0	1.1	3.1	101.8	2.0	100.2	-0.9
18	1.4	1.6	0.9	-0.8	-0.6	-1.5	1.5	102.5	0.7	101.3	1.1
19	-0.4	0.3	-0.2	-2.2	-1.7	-1.9	-8.5	100.7	-1.8	105.1	3.8
20	r -1.2	r -1.7	r -0.7	r -2.8	r -2.6	r -13.2	r -20.7	94.3	-6.4	113.2	7.7
19年12月	-0.2	0.2	0.1	-0.4	0.0	-2.7	-13.5	98.6	-2.9	196.8	2.7
20年1月	1.2	1.0	0.7	0.8	1.3	-1.9	-8.9	101.8	-4.6	91.7	3.0
2	0.7	0.6	0.5	-1.6	-1.6	-3.8	-11.2	94.2	-4.5	89.3	6.1
3	0.0	0.0	0.1	-1.2	-0.9	-6.5	-11.7	105.8	-4.7	83.5	4.1
4	-0.6	-0.7	-1.0	-3.9	-2.9	-18.9	-25.0	83.7	-12.9	101.3	15.6
5	-2.3	-2.8	-2.0	-9.5	-9.0	-30.7	-38.2	85.3	-17.7	117.9	30.0
6	-2.0	-2.9	-1.4	-4.0	-4.0	-23.9	-38.9	87.0	-10.5	158.4	15.5
7	-1.5	-2.6	-1.1	-2.7	-3.0	-16.2	-32.4	91.0	-10.9	154.3	12.7
8	-1.3	-1.8	-1.3	-5.1	-5.5	-14.1	-26.8	91.8	-5.2	107.7	12.0
9	-0.9	-1.5	-0.8	-1.7	-1.5	-13.4	-21.1	98.4	-5.7	88.6	7.9
10	-0.7	-1.4	-0.5	0.3	0.4	-11.1	-16.1	96.9	-2.2	87.3	1.7
11	-1.8	-2.0	-0.9	-2.7	-2.7	-10.2	-11.4	94.6	-0.9	95.5	0.1
12	r −3.0	r −3.5	r -0.7	r −2.5	r -2.2	r -7.6	r -7.5	100.0	1.4	191.3	-2.8
21年1月	р -0.8	p -1.3	p -0.2	p -2.2	p -2.2	p -8.0	p -6.8	100.0	-1.8	96.4	5.1
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」								「毎月勤労約 上産・出荷・		経済産業省 から算出

	雇用者数 5)					失業率 (季調値)6)					
	日 本 (季調値)	アメリカ (季調値)	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU28
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%
2016年	5,750	14,434	3,632	2,601	2,328	3.1	4.9	4.1	4.8	10.0	8.5
17	5,819	14,661	3,671	2,634	2,351	2.8	4.4	3.8	4.3	9.4	7.6
18	5,936	14,891	3,699	2,671	2,369	2.4	3.9	3.4	4.0	9.0	6.8
19	6,004	15,091	3,748	2,680	2,364	2.4	3.7	3.1	3.8	8.5	6.3
20	5,973	p 14,219	-	-	-	2.8	8.1	-	-	-	-
19年12月	6,037	15,192	3,799	2,691	2,370	2.2	3.6	3.3	3.7	8.2	6.2
20年1月	6,030	15,223	-	-	-	2.4	3.5	3.4	3.9	8.1	6.2
2	6,045	15,252	-	-	-	2.4	3.5	3.6	3.9	7.7	6.5
3	6,047	15,084	-	2,693	2,356	2.5	4.4	3.8	3.9	7.4	6.5
4	5,939	13,016	-	-	-	2.6	14.8	4.0	3.9	7.4	6.6
5	5,925	13,299	-	_	_	2.8	13.3	4.2	3.8	6.8	6.9
6	5,923	13,784	-	2,691	2,310	2.8	11.1	4.3	4.0	7.2	7.3
7	5,933	13,957	-	-	-	2.9	10.2	4.4	4.4	8.7	7.6
8	5,943	14,115	_	-	-	3.0	8.4	4.5	4.7	9.3	7.8
9	5,953	14,187	_	2,702	2,340	3.0	7.8	4.5	4.9	9.3	7.7
10	5,967	14,255	_	-	-	3.1	6.9	4.5	-	8.5	7.5
11	5,988	14,281	-	-	-	3.0	6.7	4.6	-	8.1	7.3
12	5,979	p 14,258	-	-	-	3.0	6.7	4.6	-	7.8	7.3
21年1月	5,989	p 14,263	-	-	-	2.9	6.3	4.6	-	7.9	7.3
資料出所	総務省 アメリカ労働統計局 EUROSTAT 「労働力調査」 [The Employment Stuation] 「Eurostat Database」					総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 「The Employment Situation」				

注5) ドイツ、イギリス、フランス:四半期の数値を各四半期の最終月に表示。 注6) ドイツの2020年1月以降は推定値。2020年1月までEU28か国のデータ。2020年2月からEU27か国のデータ。